

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第75期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **SCREEN**ホールディングス

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

E02288

第75期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書並びに監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。また、上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書及び内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	31
(4) 【ライツプランの内容】	31
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(6) 【所有者別状況】	31
(7) 【大株主の状況】	32
(8) 【議決権の状況】	33
(9) 【ストックオプション制度の内容】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
(1) 【連結財務諸表】	53
(2) 【その他】	93
2 【財務諸表等】	94
(1) 【財務諸表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	108
(3) 【その他】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内 永次
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田 祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 太田 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社SCREENホールディングス九段事業所 （東京都千代田区九段南二丁目3番14号靖国九段南ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	250,089	199,795	235,946	237,645	259,675
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	12,284	△5,052	8,394	16,096	23,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	4,637	△11,333	5,418	12,122	18,815
包括利益 (百万円)	4,191	△6,030	14,261	24,017	11,567
純資産額 (百万円)	90,595	76,854	87,097	111,513	120,288
総資産額 (百万円)	245,381	232,390	232,376	249,516	270,093
1株当たり純資産額 (円)	379.44	321.24	364.23	467.13	506.68
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	19.54	△47.75	22.83	51.07	79.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	32.8	37.2	44.4	44.3
自己資本利益率 (%)	5.2	—	6.7	12.3	16.3
株価収益率 (倍)	38.1	—	20.9	17.8	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,278	△15,319	24,702	△1,492	14,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,162	△5,767	△4,201	△6,317	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,467	21,533	△29,301	△3,822	△2,845
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,631	38,026	31,562	21,990	30,156
従業員数 (名)	4,890	4,955	4,968	5,082	5,182

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 半導体製造装置およびFPD製造装置の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第73期より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、第72期の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及修正した数値を記載しております。なお、第71期以前に係る累積的影響額については、第72期の期首の純資産額に反映させております。

3 第71期、第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第72期における自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	216,411	165,871	191,281	99,456	21,587
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,539	△5,033	8,412	3,068	6,260
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,314	△12,081	7,406	3,018	7,091
資本金 (百万円)	54,044	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974
純資産額 (百万円)	73,415	55,186	66,947	75,929	76,152
総資産額 (百万円)	224,431	209,900	210,946	180,334	191,594
1株当たり純資産額 (円)	309.29	232.50	282.06	319.93	322.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	7.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	5.54	△50.90	31.21	12.72	29.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	26.3	31.7	42.1	39.7
自己資本利益率 (%)	1.8	-	12.1	4.2	9.3
株価収益率 (倍)	134.5	-	15.3	71.6	29.8
配当性向 (%)	90.3	-	9.6	55.0	40.1
従業員数 (名)	2,089	2,130	2,228	434	414

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 半導体製造装置およびFPD製造装置の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第73期より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、第72期の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及修正した数値を記載しております。なお、第71期以前に係る累積的影響額については、第72期の期首の純資産額に反映させております。

3 第71期、第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第72期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、平成26年10月1日付で持株会社へ移行しました。このため、第74期以降の経営指標等は、第73期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

昭和18年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
昭和21年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
昭和25年6月	東京出張所を開設。
昭和28年6月	堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
昭和33年3月	本社内にスクリーン工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
昭和37年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
昭和40年7月	彦根化学工場を新築し、カラーブラウン管用マスクの量産体制を確立。
昭和42年4月	京都市南区に久世工場を新築し、写真製版機器の増産体制を確立。
昭和42年7月	米国ロサンゼルス駐在員事務所を発展的に閉鎖し現地法人D. S. AMERICA INC. を設立。
昭和42年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和50年2月	化工機工場を発足し、電子工業向け機械装置の製造を拡充。
昭和53年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH (現・SCREEN SPE Germany GmbH 連結子会社) を設立。
昭和56年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V. (現・SCREEN GP Europe B.V. 連結子会社) を設立。
昭和56年11月	京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
昭和58年9月	株式会社ディエス技研（現・株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。
昭和60年8月	京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
平成2年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD. (現・SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. 連結子会社) を設立。
平成4年5月	滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。
平成8年4月	米国に持株会社D. S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. (現・SCREEN North America Holdings, Inc. 連結子会社) および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS, LLC (現・SCREEN SPE USA, LLC 連結子会社) を設立。
平成10年10月	滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。
平成13年3月	彦根事業所にFab. FC-1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
平成13年4月	福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月	印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジー ジャパン（現・連結子会社）を設立。
平成14年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (現・SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. 連結子会社) を設立。
平成15年10月	中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD. (現・SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. 連結子会社) を設立。
平成17年6月	英国のInca Digital Printers LTD. (現・連結子会社) を買収。
平成18年7月	半導体関連コーターデベロッパー事業部門を会社分割し、株式会社SOKUDOを設立。
平成18年11月	彦根事業所にCS-1を新築し第8世代以降のF P D製造装置の生産体制を確立。 彦根事業所にFab. FC-2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
平成20年3月	彦根事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
平成26年10月	持株会社体制へ移行し、会社名を株式会社SCREENホールディングスに変更。 当社の半導体機器事業を株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ（株式会社SOKUDOから商号変更 現・連結子会社）に承継。
平成26年11月	当社の印刷関連機器およびプリント基板関連機器事業を株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ（現・連結子会社）に、F P D機器事業およびその他装置関連事業を株式会社SCREENファインテックソリューションズ（現・連結子会社）にそれぞれ承継。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、半導体製造装置、F P D製造装置、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セミコンダクターソリューション事業（S E）

半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として子会社の株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズが行っております。一部の装置の開発・製造を子会社の株式会社テックインテック他1社が行うほか、組立の一部を子会社の株式会社FASSEが行っております。子会社の株式会社クォーツリードは半導体製造装置用部品の製造を行っており、子会社の株式会社サークは半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売を行っております。また、子会社のSCREEN SPE USA, LLC他5社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社SEBACS他4社が保守サービスを行っております。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（G P）

印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

（印刷関連機器）

製造および研究・開発は主として子会社の株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズが行っております。一部の製品の製造を子会社のSCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.が行うほか、子会社のSilicon Light Machines Corp.が印刷関連機器用部品等の開発および製造を行っております。また、子会社のSCREEN GP IJC Ltd.が印刷関連機器の開発を行っております。

国内の販売は、主として子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っておりますが、一部の製品の販売は株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズが行っております。国内の保守サービスは、子会社の株式会社エムティサービス東日本および株式会社エムティサービス西日本が行っております。海外においては、子会社のSCREEN GP Americas, LLC他7社が販売および保守サービスを行っております。また、子会社のInca Digital Printers LTD.は産業用インクジェットプリンターの開発・製造・販売を行っております。

（プリント基板関連機器）

製造および研究・開発は主として子会社の株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズが行っております。国内の販売は、子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っており、国内の保守サービスは、子会社の株式会社MEBACSが行っております。海外においては、子会社のSCREEN GP China Co., Ltd.他1社が販売および保守サービスを行っております。

ファインテックソリューション事業（F T）

F P D製造装置等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

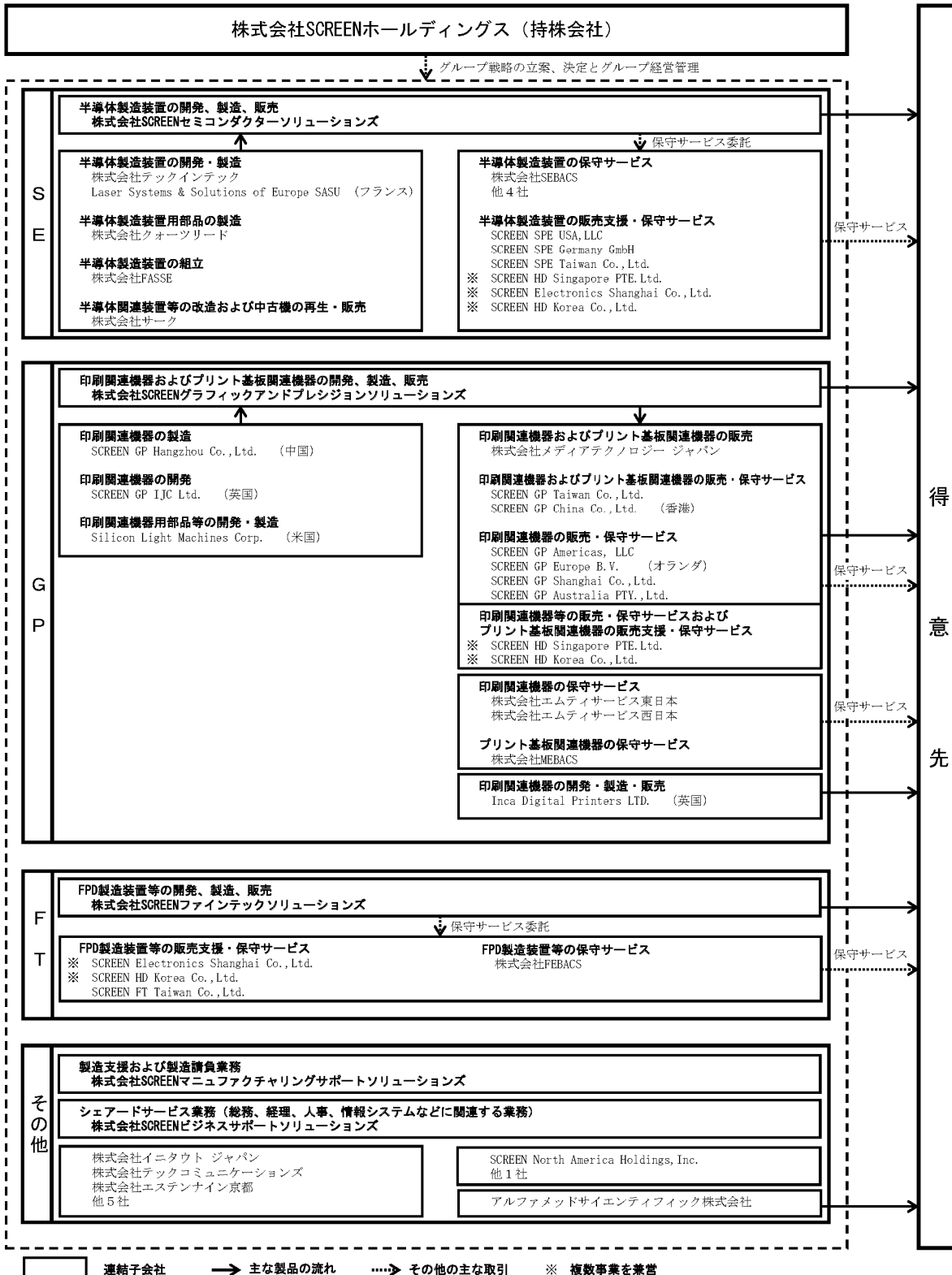
製造、販売および研究・開発は主として子会社の株式会社SCREENファインテックソリューションズが行っております。子会社のSCREEN FT Taiwan Co., Ltd.他2社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社FEBACSが保守サービスを行っております。

その他事業

当社他子会社1社はライフサイエンス分野等の装置の開発、製造、販売を行っております。子会社の株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズは製造支援および製造請負業務を行っております。子会社の株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズはシェアードサービス業務（総務、経理、人事、情報システムなどに関連する業務）を行っております。子会社の株式会社イニタウトジャパンは情報・通信システムの構築および管理を行っております。子会社の株式会社テックコミュニケーションズは印刷物の企画・製作を行っております。子会社の株式会社エステンナイン京都はソフトウェアの開発を行っております。また、その他子会社7社が当社グループへ各種サービスの提供等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成28年 3月31日現在



(注) SCREEN GP IJC Ltd. : 当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
アルファメッドサイエンティフィック株式会社 : 当連結会計年度において、株式取得により新規連結

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SCREENセミコンダク ターソリューションズ	京都市上京区	310	半導体製造装置の開発・ 製造・販売・保守サー ビス	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を受 けております。当社からの借入金 が有ります。当社は仕入および経 費の支払代行を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員0名)
株式会社テックインテック	京都市伏見区	480	半導体製造装置の開発・ 製造	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社SEBACS	京都市右京区	70	半導体製造装置の保守サ ービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社クォーツリード	福島県郡山市	95	半導体製造装置用部品の 製造	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。
株式会社FASSE	富山県高岡市	90	半導体製造装置の組立	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社サーク	京都市南区	80	半導体関連装置等の改造 および中古機の再生・販 売	60.0 (60.0)	当社への貸付金が有ります。
株式会社SCREENグラフィック アンドプレジジョンソリュー ションズ	京都市上京区	100	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の開 発・製造・販売	100.0	当社から経営指導を受けておりま す。当社から不動産を賃借して おります。当社から債務保証を受 けております。当社への貸付金 が有ります。当社からの借入金 が有ります。当社は仕入および 経費の支払代行を行っておりま す。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
株式会社 メディアテクノロジー ジャパン	東京都千代田区	300	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販売	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
株式会社 エムティサービス東日本	東京都豊島区	70	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。
株式会社 エムティサービス西日本	大阪市西区	50	印刷関連機器の保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。
株式会社MEBACS	東京都豊島区	50	プリント基板関連機器の 保守サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金が有ります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	京都市上京区	100	F P D製造装置等の開発・製造・販売・保守サービス	100.0	当社から経営指導を受けております。当社から不動産を賃借しております。当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株式会社FEBACS	滋賀県彦根市	50	F P D製造装置等の保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ	京都市上京区	10	製造支援および製造請負業務	100.0	当社から製造支援業務等を受託しております。当社から債務保証を受けております。当社から不動産を賃借しております。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
株式会社 トランザップジャパン	滋賀県野洲市	10	物流業務	100.0 (100.0)	当社の物流業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社スクリーン熊本	熊本県上益城郡 益城町	50	当社グループの製品の組立・調整	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ	京都市上京区	10	シェアードサービス業務 (総務、経理、人事、情報システムなどに関連する業務)	100.0	当社の総務、経理などに関連する業務を受託しております。当社から債務保証を受けております。当社から不動産を賃借しております。当社への貸付金があります。当社は仕入および経費の支払代行を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
株式会社 テックコミュニケーションズ	京都市右京区	50	印刷物の企画・製作	100.0 (100.0)	当社のテクニカルドキュメントの企画・製作を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社 イニタウトジャパン	京都市上京区	60	IT関連サービス	100.0 (100.0)	当社の情報・通信システムの構築および管理を行っております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
株式会社Link Ring Japan	京都市上京区	20	人材派遣 経理関連業務	100.0 (100.0)	当社への人材派遣を行っております。当社の経理などに関連する業務を受託しております。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社ジェラン	滋賀県彦根市	10	ファシリティ業務	100.0 (100.0)	当社のファシリティ業務を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 エステンナイン京都	京都市右京区	50	半導体製造装置、FPD 製造装置、印刷関連機器 およびプリント基板関連 機器用ソフトウェアの開発	100.0	当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社イー・エム・ディー	滋賀県野洲市	36	プラズマ源およびプラズ マシステムの開発・製 造・販売	68.8	当社の研究開発の一部を行って おります。当社からの借入金があり ます。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
アルファメッドサイエンティ フィック株式会社	大阪府茨木市	7	ライフサイエンス分野の 装置の開発・製造・販売	67.1	当社からの借入金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
SCREEN SPE USA, LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
SCREEN SPE Germany GmbH	ドイツ イスマニング市	14,367千 ユーロ	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社から債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
SCREEN SPE Ireland Ltd.	アイルランド キルデア	1ユーロ	半導体製造装置の保守サ ービス	100.0 (100.0)	—
SCREEN SPE France SARL	フランス パリ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守サ ービス	100.0 (100.0)	—
SCREEN SPE Italy S.R.L.	イタリア ノヴァーラ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守サ ービス	100.0 (100.0)	—
SCREEN SPE Israel Ltd.	イスラエル ラマトガン	18ユーロ	半導体製造装置の保守サ ービス	100.0 (100.0)	—
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	フランス ジュヌヴィリエ	6,000千 ユーロ	半導体製造装置の開発・ 製造	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	500千 米ドル	半導体製造装置およびF PD製造装置等の販売支 援・保守サービス	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹市	215,000千 台湾ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN HD Singapore PTE. Ltd.	シンガポール	15,800千 シンガポ ールドル	半導体製造装置およびプ リント基板関連機器の販 売支援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SCREEN GP Americas, LLC	アメリカ イリノイ州	14,798千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
Silicon Light Machines Corp.	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	印刷関連機器用部品等の 開発・製造	100.0 (100.0)	当社の研究開発の一部を行っており ます。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
Inca Digital Printers LTD.	イギリス ケンブリッジ	604千 英ポンド	印刷関連機器の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP IJC Ltd.	イギリス ケンブリッジ	1,000千 英ポンド	印刷関連機器の開発	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN GP Europe B. V.	オランダ アムステル フェーン	3,540千 ユーロ	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	当社への貸付金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN GP China Co., Ltd.	香港	8,000千 香港ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社からの借入金があります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	200千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	中国 杭州市	280	印刷関連機器の製造	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
SCREEN HD Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	1,267百万 ウォン	半導体製造装置、F P D 製造装置等およびプリン ト基板関連機器の販売支 援・保守サービス 印刷関連機器等の販売・ 保守サービス	97.1	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	印刷関連機器およびプリ ント基板関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN GP Australia PTY., Ltd.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	—
SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	F P D製造装置等の販売 支援・保守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員0名)
SCREEN North America Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	650 米ドル	米国関係会社の持株会社	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員0名)
Dainippon Screen Unterstützungskasse GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25千 ユーロ	子会社(ドイツ)の年金 運用管理	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	149,944百万円
(2) 経常利益	13,649百万円
(3) 当期純利益	11,427百万円
(4) 純資産額	38,166百万円
(5) 総資産額	104,532百万円

4 株式会社SCREENファインテックソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	28,045百万円
(2) 経常利益	1,482百万円
(3) 当期純利益	1,065百万円
(4) 純資産額	6,015百万円
(5) 総資産額	24,285百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
セミコンダクターソリューション事業	2,489
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業	1,435
ファインテックソリューション事業	368
その他事業	552
全社	338
合計	5,182

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
414	45.2	19.1	8,847

セグメントの名称	従業員数（名）
その他事業	76
全社	338
合計	414

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主としてSCREEN労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、堅調な個人消費に支えられた米国を中心に緩やかな景気の回復傾向が続きました。欧州では、継続的な金融緩和策実施の効果などにより、景気の持ち直し傾向が続きました。一方、中国では、不動産市況の悪化や金融市場の混乱などから景気の減速感が強まり、新興国では、資源安の影響などから景気低迷の長期化が懸念されるなど、世界経済の先行き不透明感が強まりました。わが国経済におきましては、期の後半において、マイナス金利の導入や円高・株安による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、大量データを扱うサーバー需要の増加などを背景にメモリーメーカーの設備投資は堅調に推移しました。加えて、車載向けなどのIoT関連デバイスの需要増加により、200mm以下のウエハーに対応した装置市場においても需要拡大の動きが見られました。印刷関連機器においては、国内市場で需要回復の動きが続きました。FPD業界においては、中国でのテレビ用大型液晶パネルの投資に加え、台湾や国内でも中小型液晶パネルの投資が増加しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,596億7千5百万円と前期に比べ220億2千9百万円増加しました。利益面につきましては、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善効果などにより、前期に比べ、営業利益は63億8千9百万円増加の235億5千7百万円となり、経常利益は70億8千2百万円増加の231億7千8百万円となりました。また、特別利益において、保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は239億4千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ、66億9千3百万円増加の188億1千5百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(セミコンダクターソリューション事業：SE)

セミコンダクターソリューション事業では、前期に比べ、ロジックメーカー向けやファウンドリー向けの売上は減少しましたが、メモリーや画像素子メーカー向けの売上は増加しました。製品別では、バッチ式洗浄装置の販売が好調に推移したことにより、洗浄装置全体の売上が増加しました。加えて、200mm以下のウエハーに対応したコーターデベロッパーの売上も増加しました。地域別では、欧米向けは減少しましたが、台湾向けや国内向けは増加しました。その結果、当セグメントの売上高は、1,658億1百万円（前期比5.3%増）となりました。営業利益は、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加した一方で、変動費率の改善や売上が増加したことなどにより、187億1千5百万円（前期比18.9%増）となりました。

(グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業：GP)

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたことにより、国内の売上が増加したことや、為替が円安に推移したことなどにより、前期に比べ、売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が国内で減少したものの、中国での売上が増加したことなどにより、前期並みの水準となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は、612億7千9百万円（前期比10.0%増）となりました。営業利益は、製品構成の変化による変動費率の上昇や、研究費や人件費などの固定費が増加した一方で、売上の増加による増益により、31億6千9百万円（前期比11.6%増）となりました。

(ファインテックソリューション事業：FT)

ファインテックソリューション事業では、台湾や国内向けの中小型パネル用製造装置の売上が大幅に増加したことから、当セグメントの売上高は、前期に比べ、78億1千5百万円増加し、315億8千9百万円（前期比32.9%増）となりました。営業利益は、売上が増加したことなどにより、27億4千8百万円（前期は3億3千9百万円の営業利益）と大幅に増加しました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は10億8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81億6千6百万円増加し、301億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、前受金の増加などの収入項目が、売上債権の増加、たな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、147億2千万円の収入（前期は14億9千2百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却した一方で、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより25億5千7百万円の支出（前期は63億1千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、28億4千5百万円の支出（前期は38億2千2百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
セミコンダクターソリューション事業	142,302	+17.6
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業	30,562	△3.4
ファインテックソリューション事業	26,374	+38.9
その他事業	282	+12.1
合計	199,521	+16.1

- (注) 1 金額は販売予定価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
セミコンダクターソリューション事業	161,599	+0.6	51,100	△7.6
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業	58,976	+3.2	5,182	△30.8
ファインテックソリューション事業	43,610	+38.0	40,003	+43.0
その他事業	—	—	—	—
合計	264,185	+6.0	96,287	+6.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
セミコンダクターソリューション事業	165,801	+5.3
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業	61,279	+10.0
ファインテックソリューション事業	31,589	+32.9
その他事業・調整額	1,004	+46.3
合計	259,675	+9.3

- (注) 1 各セグメントの金額には、セグメント間取引を含んでおります。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	30,217	12.7	35,337	13.6

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年3月期～平成29年3月期の3カ年におきまして、以下に記載しております中期3カ年経営計画「Challenge2016」に取り組んでおります。

中期3カ年経営計画「Challenge2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）

1. 目標

- ①収益構造改革を完遂し、高収益体質へ
最終年度において営業利益率10%以上
- ②新規領域での事業化
それぞれの新規事業領域において最終単年度での黒字化
 - ・エネルギー分野 ・検査計測分野
 - ・ライフサイエンス分野 ・プリンテッドエレクトロニクス分野
- ③財務体質の強化
最終年度末において自己資本比率50%以上

2. 基本方針

- ①持株会社体制による収益力の強化
持株会社体制による執行スピードアップと独立採算の強化徹底
- ②高収益事業ポートフォリオの構築
コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施により高収益事業ポートフォリオの構築
- ③バランスシート経営の推進
財務体質の強化に向けバランスシートにより軸足を固めた経営の推進
- ④CSR経営の推進
グループにおけるCSR意識の醸成と事業を通じた社会貢献

最終年度である平成29年3月期におきましては、従前から取り組んでおります変動費削減や固定費抑制を一層進め、重点テーマとして設定している営業利益率10%以上を達成し、収益構造改革の完遂を目指します。また、財務体質の強化につきましては、資産効率を高め、自己資本比率の向上を進めてまいります。加えて、今後の成長に向けた新規領域での事業化につきましては、それぞれの領域で投入しました新製品の実績を積み重ね、市場での確固たる地位の確立を図るとともに、オープンイノベーション戦略のもと他社との提携などを積極的に進め、事業化を加速してまいります。

また、中期3カ年経営計画の取り組みを通して、ROEを安定的に高め、フリーキャッシュ・フローを最大化させるとともに、株主還元方針である連結総還元性向25%を目標に株主の皆様への利益還元を図り、企業価値向上に努めてまいります。

なお、次期中期経営計画につきましては、現中期3カ年経営計画の進捗を踏まえ検討し、内容が確定次第、お知らせいたします。

なお、上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社の支配に関する基本方針

I 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

II 当社の企業価値の源泉および基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきた『フォトリソグラフィー（写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やFPD製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。そして、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウェハー洗浄装置、FPD分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。現在では、フォトリソグラフィー技術を進展させ、「表面処理技術」「直描技術」「画像処理技術」をコア技術として確固たるものとしております。

また、当社は、「未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）」「人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）」「技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）」の企業理念のもと、当社グループのあるべき姿とそれに向けたグランドデザインを定めた「経営大綱」に則り、既存事業領域においては優位性を維持しつつ、新規事業領域においても存在感を発揮し、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

このように、当社の企業価値は、グループとして、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、コア技術をもとに社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする中期3カ年経営計画「Challenge2016」に取り組んでおります。2年目である当期は、変動費削減や固定費抑制など従前からの継続した収益構造改革への取り組みが功を奏し、増収増益を継続することができ、重点テーマとして設定している営業利益率は前期に比べ改善しました。一方、自己資本比率に関しては、自己資本は着実に増加しましたが、総資産も増加したため、前期末と同水準となりました。

また、新規領域での事業化の取り組みにつきましては、製品開発を進め、新製品の市場投入を加速するとともに、オープンイノベーション戦略のもと他社との販売契約締結や共同研究に加えて、企業買収を行いました。

中期3カ年経営計画最終年度に向けては、持株会社体制における経営と執行の分離をさらに推し進め、迅速な意思決定と執行責任の明確化を進めてまいります。また収益構造改革を完遂するとともに、財務体質の強化を図り、更なる成長への足掛かりを確かなものにしてまいります。

さらに、中期3カ年経営計画の遂行により、ROEを安定的に高め、フリーキャッシュ・フローを最大化させるとともに、株主還元方針である連結総還元性向25%を目標に株主の皆様への利益還元を図り、企業価値向上に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。重要な経営課題と位置づける内部統制機能や環境、安全（EHS）経営の充実を「CSR推進室」を中核として全社的に推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制を導入し、さらに平成27年3月期には持株会社化により従前の社内カンパニーを独立した子会社とする等の施策を実施しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

III 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもつぎ導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会、平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会および平成26年6月26日開催の第73回定時株主総会において、その内容を一部変更して継続導入しております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社の企業価値を確保または向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

(1) 大規模買付ルールの概要

- ・大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替的提案を行う期間を設定すること
- ・独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止または発動の停止に関する決議を行うことができること

(2) 大規模買付対抗措置の概要

- ・大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令および定款が認める相当な措置を決議することができること
- ・当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

(3) 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

- ・有効期間は平成26年6月26日開催の当社定時株主総会から平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時まで
- ・本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会または臨時株主総会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.screen.co.jp/ir/>) に掲載しております平成26(2014)年5月7日付「大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

IV 本施策の合理性について

1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記Iで述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様の本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策)やスローハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策)ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

3. 本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルール順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 半導体・F P D市場の動向について

半導体・F P D市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せる収益構造改革に取り組んでいます。したがって、予想を上回って市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震等が発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント（BCM）を推進しておりますが、災害等により生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格（ISO9001）に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきてきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいります。買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により訴訟等の対象となる可能性があり、重要な訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は全て金利を固定しており、金利変動リスクに晒されておきませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) 資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

(12) 為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14) 減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(16) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

平成27年4月1日に新規事業領域における事業化スピードを加速するため、株式会社SCREENホールディングス内に開発、営業、マーケティングの機能を持つ新たな組織を発足させ、開発拠点のホワイトカンパス洛西に集約いたしました。

当連結会計年度は、セミコンダクターソリューション事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、ライフサイエンス、検査計測、プリントエレクトロニクス、エネルギーの各分野において新規事業領域の事業化を目指した研究開発活動を積極的に推進し、151億6千6百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

セミコンダクターソリューション事業では、半導体回路の線幅7nm以下の超微細化技術の開発において、前期に引き続き海外研究機関と洗浄、ウェットエッチング、リソグラフィ（コーターデベロッパ）分野に関して、最先端の半導体プロセスの共同開発を行いました。また、生産性向上や次世代プロセス対応などの顧客要求に応えるべく、枚葉洗浄装置「SU-3200」のさらなる高速化、高機能化に取り組みました。そのほか、IoT、パワーデバイスが注目される中、200mmウエハプロセスをターゲットとしたフロンティアプロジェクト活動により、各種センサーやインバーター、アナログデバイスに対応した装置の開発を行いました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は71億1千5百万円であります。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器において、バリアブル印刷に対応したロール式インクジェット印刷機の高速化、高精細化、高機能化の開発に取り組みました。また、プリント基板関連機器においては、直接描画装置のラインナップ拡充を図るべく製品開発に取り組みました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は38億8千5百万円であります。

ファインテックソリューション事業では、有機ELディスプレイをはじめとした高品質なフレキシブルディスプレイの量産化に対応し、最大第6世代サイズ（1,500mm×1,850mm）のベース基板に、気泡やごみの混入を抑制し、高粘度なポリイミド材料を薄く均一に高速塗布できる塗布装置「SK-Pシリーズ」を開発いたしました。また、独自のLIAプラズマ真空成膜技術を応用し、さまざまな素材への防傷や防汚、装飾加工など、新たな価値を付加する高機能膜の成膜技術を搭載した真空CVD装置「VCシリーズ」ならびに真空スパッタリング装置「VSシリーズ」を製品化いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は9億8千万円であります。

上記セグメント以外では、株式会社SCREENホールディングスで行っている基礎研究や新規事業領域の研究開発に取り組まれました。その金額は31億8千5百万円であります。

ライフサイエンス分野の事業展開として、創薬研究・再生医療の分野で細胞増殖や形態変化の定量分析と生物顕微鏡に迫る高精細な観察性能を兼ね備え、検査試薬が不要で平面培養/3次元培養に対応した細胞形態解析イメージングシステム「Cell³iMager duos（スリー・ディー・セル・イメージャー・デュオス）」を開発いたしました。また、国立の研究開発機関等と共に、移植治療を目的とした摘出臓器の長期保存および機能蘇生を可能にする、次世代臓器灌流培養システムの装置化に関する共同研究を本格始動いたしました。さらに、iPS細胞由来の心筋細胞や神経細胞を使って医薬品候補材料の安全性試験などを行う細胞外電位測定システムを手掛ける、アルファメッドサイエンティフィック株式会社の株式を取得し、ライフサイエンス事業の拡充に取り組んでおります。

検査計測分野の事業展開として、混流生産による多様なパターンの組立品に対して、組み付け部品の有無や異品検出を自動で全数検査する組立品自動外観検査装置の開発に取り組まれました。

プリントエレクトロニクス分野の事業展開として、グラビアオフセット印刷をベースに当社独自の技術を応用し、さまざまな線幅が混在する複雑な電子回路においても、複数回の印刷を行うことなく容易に一括形成を可能とする製版技術を確立いたしました。その技術をもとに、超精密グラビアオフセット印刷用平版と、超精密グラビアオフセット枚葉式印刷装置「UP-5000S」を開発いたしました。

なお、当社はソフトウェア開発関連事業のさらなる拡大に向けて、平成28年10月1日に当該事業を分社化する予定であります

(注) 基礎研究費用は、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたり、原則として各報告セグメントに配分しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、製品保証引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付に係る会計処理などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、2,596億7千5百万円と前連結会計年度に比べ220億2千9百万円(9.3%)増加しました。

セミコンダクターソリューション事業の売上高は、1,658億1百万円(前期比5.3%増)となりました。グラフィックアンドプレゼンテーションソリューション事業の売上高は、612億7千9百万円(前期比10.0%増)となりました。ファインテックソリューション事業の売上高は、前期に比べ、78億1千5百万円増加し、315億8千9百万円(前期比32.9%増)となりました。その他事業の外部顧客への売上高は10億8千4百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

人件費や研究費などの固定費が増加した一方で、売上の増加や収益改善に向けた変動費削減効果などにより原価率が改善したことから、売上高原価率は前連結会計年度の69.5%から68.8%となりました。販売費及び一般管理費は、支出の抑制に努めたものの、研究費や人件費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ21億5千3百万円(3.9%)増加し、574億4千万円となりました。売上高販管費比率は販売費及び一般管理費は増加したものの、売上の増加により、前連結会計年度の23.3%から22.1%となりました。

以上の結果、営業利益は63億8千9百万円増加の235億5千7百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外費用において、為替差損が減少したことに加え、営業外収益において、助成金収入や受取補償金が増加したことなどにより、営業外損益は前連結会計年度に比べ6億9千2百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は70億8千2百万円増加の231億7千8百万円となりました。

④ 特別損益

保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上したことなどから、特別損益は前連結会計年度に比べ10億7千9百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は81億6千1百万円増加の239億4千2百万円となりました。

法人税等合計は、法人税、住民税及び事業税を計上したことなどから、49億9千9百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、66億9千3百万円増加の188億1千5百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ、28円28銭増加し、79円35銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券などが減少した一方で、受取手形及び売掛金、現金及び預金などが増加したことから、前連結会計年度末に比べ、205億7千7百万円（8.2%）増加し、2,700億9千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務、前受金の増加などにより118億1百万円（8.6%）増加し、1,498億5百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4千万円（0.1%）減少し、396億3千6百万円となりました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ、67億7千2百万円減少し、72億6千4百万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価下落や円高の影響などにより、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、87億7千5百万円（7.9%）増加し、1,202億8千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、44.3%となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中期3カ年経営計画「Challenge2016」の下、セグメント別に以下の取り組みを進めてまいります。

セミコンダクターソリューション事業では、洗浄装置全体の売上が増加したことに加え、200mm以下のウエハーに対応したフロンティア製品のラインアップ、特にコーターデベロッパーの売上が増加いたしました。営業利益は、継続的に取り組んでいる設計・モノ作りの改革などによって変動費率を改善し、前期比18.9%増の187億円（営業利益率11.3%）となりました。平成29年3月期は、コア事業である洗浄をはじめ、コーターデベロッパーや熱処理の領域それぞれに新製品を投入する予定であります。また、最先端の微細化量産に対応する製品も準備しております。今後、お客様が直面している技術やコスト面での課題に対し、適切なソリューション提案をし続けることがますます重要となります。こうした取り組みこそが、洗浄を中心に培ってきた当社のノウハウや技術力に裏打ちされた強みだと考えております。収益性の向上に関しては、装置の標準化率向上に一層注力し、開発面では開発サイクルの短縮化に注力していくことに加え、今期末を目処に世界すべての地域で立ち上げ搬入作業の現地化に完全対応できる見込みです。また、開発成果を最大化するために、お客様のニーズに基づいて先を見通した開発を行い、戦略的かつ効率的な開発体制を構築することで、提案型の事業運営にシフトし、競争力を強化してまいります。お客様第一の共通認識を社員一人ひとりに浸透させることで、お客様からの信頼のもと、収益性の高い事業体制を強化してまいります。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、プリント基板関連機器については前期並みの売上であったものの、印刷関連機器についてはCTP、PODともに売上が増加したことにより、営業利益も増益となり、3期連続の増収増益を達成いたしました。しかしながら、営業利益の伸びは弱かったと認識しており、収益性の向上が継続課題となっております。コストダウンの施策としては、組織横断型のプロジェクトチームで重要項目の指標を見直し、その管理を徹底することで、さらなる変動費、固定費の削減を進めてまいります。また、売上拡大も課題と認識しております。印刷関連機器事業では、デジタル化しつつあるパッケージ印刷やシールラベル印刷への進出を加速させてまいります。循環型ビジネス（インクなどの消耗品や部品販売、サポートサービスなどのポストセールス）、他社との販売提携や製品開発も継続して強化してまいります。また、プリント基板関連機器では、需要の増大が見込まれる車載向け装置の新製品を投入し、販路の拡大を目指してまいります。このように、今後の成長のカギとなる時代の流れや、将来のニーズの先読みを強く意識しながら、様々なパートナーと共に製品開発や販路の拡大を、スピード感を持って進めてまいります。

ファインテックソリューション事業では、主に液晶関連事業が好調に推移し、売上高は前期に比べ、78億円増加し、315億円（前期比32.9%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより27億円（前期は3億円の営業利益）と大幅に増加いたしました。平成29年3月期は、収益構造改革と成長戦略を経営の両輪として進めてまいります。収益性の向上としては、製品納入時においてお客様のサイトで組み立てる方法が大きなコストダウンにつながっており、これをさらに進めるとともに、生産拠点の見直しも行う予定であります。売上面では、ビジネスパートナーとも共同で、現在量産化に期待が寄せられている有機ELをはじめとするフレキシブルディスプレイや、ディスプレイ

プレー製造プロセスの後半工程へ進出してまいります。また、成膜技術を中心とした新規事業への取組みを加速させ、営業利益率10%を目指すことはもとより、恒常的に10%以上を出せる仕組みを構築いたします。ドライ成膜事業においては、平成28年3月に独自のLIAプラズマ真空成膜技術を応用した新たな高機能膜の成膜技術を確立いたしました。この技術を搭載した装置を製品化し、建材分野をはじめ新たな市場に展開してまいります。

新規事業では、4つの各分野（エネルギー、ライフサイエンス、検査計測、プリントドエレクトロニクス）で製品をリリースし、ラインアップを拡充するとともに、量産に対応できるレベルに、お客さまとともにブラッシュアップしていく段階に入りました。今期はさらに、製品のアプリケーションを増やすことで付加価値を高めながら、市場へのアピールを強化し、用途の拡充を図ってまいります。また、将来の事業の拡大・創出に向けて、M&Aなどの経営手法に加え、新しいビジネスチャンスを逃さないようマーケティング機能を強化してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において63億5千1百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セミコンダクターソリューション事業において、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に35億7千万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアンドプレゼンテーションソリューション事業において、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備を中心に8億2千3百万円の設備投資を実施しました。

ファインテックソリューション事業において、F P D製造装置の研究開発設備などに1億8千万円の設備投資を実施しました。

その他事業において、研究開発設備などに2億4千5百万円の設備投資を実施しました。

全社において、基幹業務システムおよび熊本事業所関連設備を中心に15億3千1百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産(有形 および無 形)	その他	合計	
本社事業所 (京都市上京区) (注) 3	全社	事務所設備 賃貸設備	2,240	3	2,122 (18)	9	902	5,278	131
彦根事業所 (滋賀県彦根市) (注) 2 (注) 3	全社	賃貸設備	4,652	431	1,627 (138) [30]	126	144	6,982	20
野洲事業所 (滋賀県野洲市) (注) 2 (注) 3	全社	賃貸設備	818	13	— [27]	1,774	45	2,651	11
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町) (注) 3	全社	賃貸設備	2,080	0	892 (29)	—	12	2,985	—
久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注) 2 (注) 3	全社	賃貸設備	66	0	489 (9) [2]	—	29	584	2
洛西事業所 (京都市伏見区) (注) 3	その他 全社	研究開発設備 賃貸設備	1,188	332	1,242 (9)	5	461	3,228	227
門前仲町事業所 (東京都江東区) (注) 2 (注) 3	全社	賃貸設備	140	0	—	—	6	147	—
九段事業所 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	全社	事務所設備 賃貸設備	30	—	—	—	11	42	13
熊本事業所 (熊本県上益城郡益城町) (注) 3	全社	生産用地 賃貸設備	535	—	1,491 (119)	—	8	2,035	—
クォーツリード (福島県郡山市) (注) 3	全社	賃貸設備	332	16	525 (24)	—	0	875	—
京都南事業所 (京都市南区) (注) 3	全社	賃貸設備	177	0	493 (3)	—	0	672	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地または建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
- 3 建物の一部を連結子会社に賃貸しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
株式会社SCREENセミ コンダクターソリュー ーションズ	彦根事業所 (滋賀県彦 根市) 他	S E	生産設備 研究開発 設備	253	9,280	—	893	2,404	12,832	1,035
株式会社SCREENグラ フィックアンドプレ ジジョンソリューシ ョンズ	久御山事業 所(京都府 久世郡久御 山町) 他	G P	生産設備 研究開発 設備	20	912	—	2	578	1,514	425
株式会社 テックインテック	本社事業所 (京都市 伏見区) 他	S E	研究開発 設備 生産設備	372	22	371 (2)	—	80	846	118
株式会社SCREENファ インテックソリュー ーションズ	彦根事業所 (滋賀県彦 根市) 他	F T	生産設備 研究開発 設備	1	526	—	—	121	649	197
株式会社 イニタウトジャパン	本社事業所 (京都市 上京区) 他	その他	ネットワ ーク関連 設備他	3	—	—	—	143	146	31
株式会社FASSE	本社事業所 (富山県 高岡市) 他	S E	生産設備	78	8	—	5	31	124	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
SCREEN HD Singapore PTE. Ltd. (注) 2	本社事業所 (シンガ ポール)	S E G P	テクニカ ルセンタ ー兼事務 所設備	681	6	— [2]	—	0	688	96
SCREEN SPE Taiwan CO., Ltd.	本社事業所 (台湾新竹 市) 他	S E	事務所設 備	203	0	284 (1)	—	144	633	294
SCREEN GP Europe B.V.	本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市) 他	G P	事務所設 備	250	8	261 (13)	—	66	586	51
SCREEN GP Hangzhou CO., Ltd. (注) 2	本社事業所 (中国 杭州市)	G P	生産設備	421	55	— [23]	—	75	551	152
SCREEN SPE Germany GmbH	本社事業所 (ドイツ イスマニン グ市) 他	S E	事務所設 備	117	—	175 (11)	—	56	349	167

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	本社事業所 (フランス ジュヌヴィ リエ)	S E	研究設備 生産設備	42	215	—	—	40	297	46
Silicon Light Machines Corp.	本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州) 他	G P	研究設備 生産設備	—	269	—	—	6	275	14
Inca Digital Printers LTD.	本社事業所 (イギリス ケンブリッ ジ市)	G P	生産設備	83	80	— [7]	—	32	195	184
SCREEN SPE USA, LLC	本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州) 他	S E	事務所設 備	25	107	—	—	33	166	262
SCREEN GP IJC Ltd.	本社事業所 (イギリス ケンブリッ ジ市)	G P	研究設備	—	30	—	—	124	155	—
SCREEN GP Americas, LLC	本社事業所 (アメリカ イリノイ 州) 他	G P	事務所設 備	102	2	—	—	27	132	69

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアなどの合計であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地を賃借しております。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は90億円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画 金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
S E	5,430	半導体製造装置の研究開発設備および生産設備
G P	1,140	印刷関連機器・プリント基板関連機器の研究開発設備および生産設備
F T	570	F P D 製造装置等の研究開発設備および生産設備
その他	740	研究開発設備および情報システム
全社	1,120	研究開発設備および各事業所設備
合計	9,000	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 設備投資計画の所要資金は自己資金により充当する予定であります。
- 3 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	253,974,333	253,974,333	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月22日 (注)	—	253,974	—	54,044	△26,636	—

(注) 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	43	294	257	7	8,311	8,959	—
所有株式数 (単元)	—	107,374	9,396	23,823	59,142	20	53,489	253,244	730,333
所有株式数の 割合 (%)	—	42.40	3.71	9.41	23.35	0.01	21.12	100.00	—

(注) 1 自己株式17,830,849株は「個人その他」に17,830単元および「単元未満株式の状況」に849株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,250	10.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,547	8.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,153	3.60
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	6,730	2.65
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,758	2.26
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,930	1.94
SCREEN取引先持株会シン クロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1-1	4,770	1.87
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	4,562	1.79
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ	3,987	1.56
計	—	91,933	36.19

(注) 1 上記のほか、自己株式が17,830千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.02%) あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式数は信託業務に係るものです。

3 公衆の縦覧に供されている下記の大量保有報告書および変更報告書について、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していません。

提出者 (大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	平成25年10月15日	9,011	3.55
三井住友信託銀行株式会社	平成25年12月13日	7,045	2.77
日興アセットマネジメント株式会社	平成25年12月13日	5,142	2.02
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	平成26年5月15日	5,985	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成27年10月12日	10,929	4.30
野村アセットマネジメント株式会社	平成28年3月15日	13,018	5.13
アライアンス・バーンスタイン・エ ル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	平成28年3月15日	19,917	7.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,830,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,414,000	235,414	同上
単元未満株式	普通株式 730,333	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333	—	—
総株主の議決権	—	235,414	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式849株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	17,830,000	—	17,830,000	7.02
計	—	17,830,000	—	17,830,000	7.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年9月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月1日~平成28年3月31日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,174,000	999,262,993
残存決議株式の総数及び価額の総額	826,000	737,007
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.3	0.1
当期間における取得自己株式	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
提出日現在の未行使割合 (%)	41.3	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,235	10,833,041
当期間における取得自己株式	518	494,424

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,830,849	—	17,831,367	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の確保に努めるとともに、中期3カ年経営計画「Challenge2016」の目標値である連結営業利益率10%以上、連結自己資本比率50%以上への進捗状況や各事業年度の収益動向を加味しながら、株主の皆様への利益還元として連結総還元性向25%を目標といたします。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり12円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	2,833	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	872	772	675	1,004	978
最低(円)	434	361	410	411	510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	723	932	955	932	978	903
最低(円)	580	701	840	781	762	762

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		石田 明	昭和17年7月23日	昭和52年6月 昭和53年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月 平成28年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長〈現在〉 当社最高経営責任者(CEO) 財団法人京都産業21(現 公益財団法人京都産業21) 理事長 一般社団法人京都発明協会会長〈現在〉	(注3)	1,250
代表取締役 取締役社長	最高経営 責任者 (CEO)	垣内 永次	昭和29年4月3日	昭和56年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成28年4月	当社入社 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC (現 SCREEN GP Americas, LLC) 社長 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 当社安全保障貿易、GPS、セールスプロ モーションサポート担当 当社IR、安全保障貿易、GPS、グルー プG10担当 当社取締役 当社広報・IR、GPS、G10担当 当社代表取締役〈現在〉 当社取締役社長〈現在〉 当社最高執行責任者(COO) 株式会社SCREENセミコンダクターソリュー ションズ取締役〈現在〉 株式会社SCREENグラフィックアンドプレ ジョンソリューションズ取締役〈現在〉 株式会社SCREENファインテックソリュー ションズ取締役〈現在〉 当社最高経営責任者(CEO)〈現在〉	(注3)	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	C S R 経営 担当	南 島 新	昭和30年11月25日	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社ビジネスサービスセンター理財統轄部 経理部長 当社理財カンパニー社長 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター 長 当社取締役 当社ビジネスサービスセンター長 当社経営戦略本部長 当社管理本部副本部長 当社常務取締役 株式会社SCREENビジネスサポートソリュー ションズ取締役会長 当社総務・人事担当 当社C S R 担当 当社代表取締役〈現在〉 当社専務取締役〈現在〉 当社C S R 経営担当〈現在〉 株式会社SCREENマニファクチャリングサ ポートソリューションズ取締役〈現在〉 株式会社SCREENビジネスサポートソリュー ションズ取締役〈現在〉	(注3)	60
常務取締役	経営戦略担 当	沖 勝 登 志	昭和33年6月2日	昭和56年4月 平成7年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月	日本生命保険相互会社入社 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カ ンパニー・オブ・アメリカ出向 日本生命保険相互会社広島支社副支社長 同社那覇支社長 同社大阪都心南支社長 同社本店総合法人第二部総合法人部長 当社入社 当社ビジネスサービスセンター副センター 長 当社常務執行役員 当社取締役 当社経営戦略本部長 当社広報・I R、G P S、G I O 担当 当社常務取締役〈現在〉 株式会社SCREENセミコンダクターソリュー ションズ取締役〈現在〉 株式会社SCREENファインテックソリューシ ョンズ取締役〈現在〉 当社経営戦略担当〈現在〉	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	最高技術責任者 (CTO)	灘原 壮一	昭和32年12月2日	昭和61年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月 平成28年4月	株式会社東芝入社 同社プロセス技術研究所開発主査 同社セミコンダクター社プロセス技術推進センターグループ長 当社入社 当社半導体機器カンパニー技術統轄担当部長 当社半導体機器カンパニー副社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社最高技術責任者 (CTO) (現在) 当社技術開発センター長 当社常務取締役 (現在) 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ取締役 (現在) 株式会社SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ取締役 当社技術開発担当 株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ取締役 (現在)	(注3)	70
常務取締役	最高財務責任者 (CFO)	近藤 洋一	昭和33年9月25日	昭和57年4月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月	株式会社東京銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行アジア・中国部長 同行国際審査部長 同行融資部中小企業金融円滑化室長 同行リテール融資部中小企業金融円滑化室長 同行執行役員 当社入社 当社上席執行役員 当社最高財務責任者補佐 当社ビジネスサービスセンター副センター長 当社管理本部長 当社常務取締役 (現在) 当社最高財務責任者 (CFO) (現在) 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ取締役 (現在) 株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ取締役 (現在) 株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ取締役 (現在) 当社経理・財務担当	(注3)	19
取締役		立石 義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月	立石電機株式会社 (現 オムロン株式会社) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 (現在) 京都商工会議所会頭 (現在) オムロン株式会社名誉会長 (現在)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		村山昇作	昭和24年9月21日	昭和47年4月 昭和56年2月 平成6年11月 平成10年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年7月	日本銀行入行 同行ニューヨーク事務所エコノミスト 同行高松支店長 同行調査統計局長 帝國製菓株式会社代表取締役社長 四国化成工業株式会社社外取締役 i P S アカデミアジャパン株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役〈現在〉 東邦ホールディングス株式会社社外取締役 〈現在〉 株式会社 i P S ポータル代表取締役社長 〈現在〉	(注3)	7
取締役		齋藤茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 昭和60年10月 昭和62年2月 平成16年9月 平成25年6月 平成27年12月	株式会社トーセ入社 同社開発本部長 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼CEO 当社取締役〈現在〉 株式会社トーセ代表取締役会長兼CEO 〈現在〉	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		宮 脇 達 夫	昭和29年5月6日	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社財務本部財務部長 当社財務本部副本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コーポレート経営戦略担当 当社コーポレート人事戦略、法務、コンプライアンス、危機管理担当 当社ビジネスサービスセンター長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)〈現在〉	(注4)	70	
監査役 (常勤)		梅 田 昭 夫	昭和36年8月31日	昭和60年4月 平成15年10月 平成17年10月 平成21年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 株式会社りそなホールディングス 企画部 I R室長 同社コーポレートコミュニケーション部長 株式会社りそな銀行大阪公務部長 同行人材サービス部付 当社入社 当社役員待遇 総務・人事担当付 当社監査役(常勤)〈現在〉	(注5)	4	
監査役		西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年2月 平成26年6月	株式会社滋賀銀行入行 同行祇王支店長 同行甲西中央支店長 同行丸太町支店長 同行水口支店長 同行彦根支店長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役 しがぎんリース・キャピタル株式会社代表取締役社長〈現在〉 当社監査役〈現在〉	(注4)	3	
監査役		西 良 夫	昭和28年1月1日	昭和51年4月 平成10年10月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社京都銀行入行 同行下鴨支店長 同行市場金融部長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務 鳥丸商事株式会社代表取締役会長〈現在〉 当社監査役〈現在〉	(注4)	3	
計								1,667

- (注) 1 取締役 立石義雄、村山昇作および齋藤茂は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西川健三郎および西良夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮脇達夫、西川健三郎および西良夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 梅田昭夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制を導入しております。
執行役員は6名で、常務執行役員 青木克彦（総務・人事担当）、上席執行役員 上志正博（新規事業担当）、上席執行役員 鶴谷佳憲（CTO付特命担当）、執行役員 和田宏隆（法務・知財担当）、執行役員 太田祐史（経理・財務室長）、執行役員 石川義久（経営企画室長）で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉川 哲 朗	昭和22年7月28日	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和61年4月 平成7年4月 平成14年10月 平成24年4月	司法試験合格 日本弁護士連合会弁護士登録 三宅合同法律事務所（現 弁護士法人三宅法律事務所）入所 益川・吉川合同法律事務所開設 京都弁護士会副会長 京都みらい法律事務所開設 同所所長弁護士（現在） 京都弁護士会会長	(注2)	—

- (注) 1 補欠監査役 吉川哲朗は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指しております。

当社グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループのあるべき姿とその実現に向けたグランドデザインである「経営大綱」、およびグループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」、ならびにグループ会社の管理方針・管理体制などを規定する「SCREENグループ経営要綱」を定めるとともに、グループの全役員・従業員が順守すべき各種規定類を定め、グループ内のガバナンスを強化しております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。グループとしては持株会社体制を採用しており、主要3事業に関しては機動的かつ大胆な事業執行を可能とすべく事業会社としてそれぞれ分社し、持株会社である当社はグループ経営の基本方針や基本戦略を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うことにより、事業執行と監督の分離体制を構築しております。

取締役会は、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認、および業務執行の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。3分の1以上の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」に沿って行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

経営執行に関する審議機関として各担当の常勤取締役、執行役員で構成され、必要に応じて事業会社(注1)、機能会社(注2)5社の社長が参加する経営会議は、原則月2回開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。

監査役会は、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行に関する適法性監査を行うとともに、日常の監査を通じて妥当性の観点から監視しております。なお、監査役の職務を補助するため専任の従業員を配置した監査役室を設置しております。

内部監査部門およびCSR担当部門として、CSR・グループ監査室（人員15名）を設置し、グループ全体の内部監査を行うとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制整備等CSR関連の企画推進機能を集約し、グループ全体のCSR経営を推進しております。

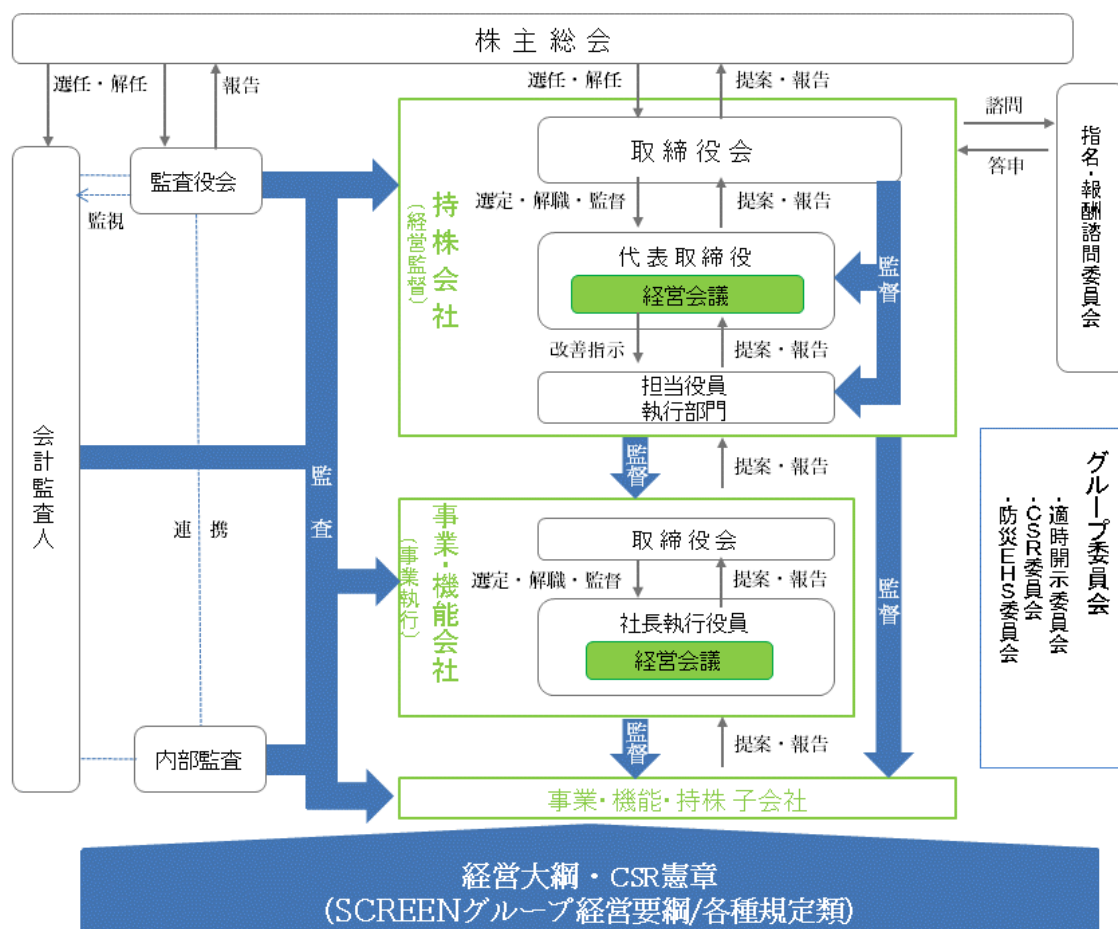
(注1) 事業会社：

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ
株式会社SCREENファインテックソリューションズ

(注2) 機能会社：

株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、平成27年4月24日開催の取締役会にて一部改定のうえ以下のとおり決議しております。

<決議内容>

当社およびSCREENグループ各社は、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと「SCREENグループCSR憲章」を定め、法令順守はもとより倫理的で透明性のある行動を通じてステークホルダーの期待に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献いたします。

この基本的な考え方にもとづいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり構築し運用しております。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、当社グループの事業を統轄する持株会社として、「SCREENグループ経営要綱」を定め、グループ運営の基本方針およびグループ各社の役割と責任を明確にして、グループ経営の管理体制を構築し運用いたします。
- ・当社は、当社グループの経営戦略を策定し、経営資源を最適に配分し、グループ各社の業務執行状況を管理することにより、グループとしての企業価値の最大化を追求いたします。
- ・当社は、「SCREENグループ財務報告に係る内部統制整備要綱」を定め、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保する体制を構築し運用いたします。
- ・当社は、「SCREENグループ経理財務要綱」「SCREENグループ会計基準」を定め、当社グループの財務状態等を把握し、財務報告および税務申告等を適正に実施いたします。
- ・当社は、「SCREENグループの人事に関する基本方針」を定め、役割と業績を重視した人事制度や、従業員の多様性を尊重した能力開発、成長支援等により、多様な人材およびグローバルに活躍できる人材の育成と活用を図ります。

- ・当社は、「SCREENグループの情報システム管理に関する基本方針」を定め、当社グループの情報システムの適切な運用と管理のために必要な体制を構築し運用いたします。
- ・当社は、「SCREENグループの情報開示に関する基本方針」を定め、当社グループの企業活動に関する情報を適時かつ正確に開示するための体制を構築し運用いたします。
- ・当社は、取締役、監査役、執行役員およびグループ会社の社長等で構成する連結経営会議を開催して、経営戦略や運営方針を当社グループ全体に徹底させるとともに、グループ内の意識の統一を図り、グループ一体となった経営を行います。
- ・当社は、グループ会社の取締役または監査役に当社の取締役、執行役員または従業員を派遣し、各社の経営状況を管理、監督いたします。
- ・当社は、グループ会社から直接または事業会社もしくは機能会社を通じて、定期的に、営業状況、財務状況その他の業務執行状況について報告を受けます。
- ・当社は、内部監査部門を設置し、当社およびグループ会社の内部統制の体制整備の状況を監査いたします。監査における指摘事項については、被監査部門に改善を行わせ、内部統制の体制構築と運用に取り組みます。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。取締役会は、重要事項の決定を迅速に行うとともに、取締役の職務執行状況を監督いたします。
- ・当社は、効率的な職務執行ができるように各取締役への委嘱職務を取締役会で決議いたします。グループ会社においても同様の対応を行わせます。
- ・当社は、取締役、執行役員および従業員の職務の執行にあたっては、「責任権限規定」にもとづき、権限委譲と責任の明確化を図ります。グループ会社においても同様の対応を行わせます。
- ・当社は、当社の常勤取締役および執行役員で構成する経営会議を原則月2回開催し、事業会社社長および機能会社社長も出席させて、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐いたします。

(取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- ・当社は、「SCREENグループCSR憲章」のもとに行動規範を示し、全グループの取締役、執行役員および従業員への周知を徹底して、公正で透明性の高い企業経営を推進いたします。
- ・当社は、法務担当役員および法務部門を設置し、当社グループに関する各種の重要な契約の締結、重要な取引等に関し、法令および定款に適合することを確認いたします。
- ・当社は、取締役の職務執行の適法性を確保し監視機能を強化するため、社外取締役を選任いたします。当社は、法令違反または不正行為による不祥事の防止および早期発見を主な目的として、当社グループの内部通報制度を構築し運用いたします。当社およびグループ会社は、法令違反や不正行為の内部通報を行ったことを理由として、通報者に不利益な取り扱いをすることはありません。
- ・当社は、反社会的勢力との関係遮断や不当要求に対する拒絶等について、弁護士や警察と連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。また、自治体（都道府県）が定める暴力団排除条例を順守し、反社会的勢力の活動を助長し、または反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行いません。グループ会社においても同様の対応を行わせます。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・当社は、当社グループに影響を及ぼすリスクの低減に向け、「SCREENグループリスクマネジメント要綱」およびその運用規定を定めてグループ会社を含む全組織にリスク管理体制を構築運用させ、その運用状況を定期的にモニタリングいたします。
- ・当社は、「事業継続管理規定」を定め、リスクが顕在化した場合には、当該規定の定めに従って代表取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、緊急時対策および復旧対策を実施いたします。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

- ・当社は、法令および別途定める社内規定に従い、重要な会議の議事録ならびに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等の作成、保存および管理を行います。取締役および監査役は常時これらの文書を閲覧できます。
- ・当社は、「情報セキュリティ管理規定」等の情報システム関連規定および「営業秘密管理規定」等を定めて、情報管理を徹底いたします。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、取締役会のほか、連結経営会議、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができます。
- ・当社は、監査役がその職務の遂行にあたり費用を要するときは、当該費用を負担いたします。

(監査役への報告に関する体制)

- ・当社の取締役、執行役員および従業員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、監査役に報告するとともに、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに監査役に報告いたします。
- ・グループ会社の取締役、監査役および従業員は、職務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識したときは、直ちに当社の監査役に報告いたします。
- ・CSR担当部門は、当社グループの内部通報制度の運用状況および重要な事項について定期的に監査役に報告いたします。
- ・当社およびグループ会社は、法令違反等を監査役に報告したことを理由として、報告者に不利益な取り扱いをすることはありません。

(監査役職務を補助すべき従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役職務を専属的に補助する部署を設け、必要な知識および能力を具備した専任の従業員を配置いたします。当該従業員は監査役の指揮命令に服し、当該従業員の異動、評価等人事に関する事項の決定は監査役の同意を要するものといたします。

<運用状況の概要>

当社では、上記の決議内容にもとづいて、内部統制の体制整備およびその適切な運用に努めております。当期における内部統制の運用のうち、重要または特徴的な事項は以下のとおりであります。

(グループ経営管理)

- ・「SCREENグループ経営要綱」に定められる当社グループ各社の役割と責任にもとづき、事業セグメント別に体系化したグループ会社管理を行っております。
- ・当社グループ各社の取締役または監査役に当社の取締役、執行役員または従業員を派遣するなど、各社の経営状況を管理、監督する取り組みを実施しております。
- ・内部監査部門は、内部監査実施計画にもとづいて当社グループ全体を対象とした内部監査を実施しております。
- ・当社グループ各社における重要事項の決定に際しては、「責任権限規定」にもとづいて当社または事業会社、機能会社が事前承認を行っております。なお、当社グループ内で会社の枠を超えて決裁ルートを設定できるシステムを新たに導入し、運用を開始しております。
- ・当社、事業会社、機能会社の各社にCSR担当役員およびCSR担当部長を設置して内部統制の運用実施を図るとともに、「SCREENグループCSR委員会」を年間3回開催して当社グループにおけるコンプライアンスやリスク管理などについての状況を把握し、必要な対応を行っております。

(コンプライアンス)

- ・「SCREENグループCSR憲章」のもとに行動規範を示し、その周知および理解を目的とした社内教育を国内外の当社グループ各社で実施しております。また、テーマや対象者を特定したコンプライアンス教育を適宜実施しております。
- ・当社グループの内部通報制度である「SCREENグループ企業倫理ヘルプライン」を運用して、不祥事の早期発見および改善措置に取り組んでおります。
- ・マイナンバー制度の導入に伴い、国内のグループ各社で社内規定を新たに制定するとともに、当該規定にもとづく運用を開始しております。

(リスク管理)

- ・「SCREENグループリスクマネジメント要綱」および関連規定にもとづいて、SCREENグループ各社でビジネスリスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行っております。
- ・「事業継続管理規定」にもとづいて緊急時の対応策を整備するとともに、災害を想定した訓練や演習を各拠点で実施しております。

(取締役の職務執行)

- ・当社の取締役会は、当事業年度において16回開催され、重要事項の決定を行うとともに取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社の取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成しております。なお、職務執行の適法性の確保および監督機能の強化のため、取締役の員数の3分の1以上を社外取締役とする旨を取締役会規則に追記いたしました。
- ・取締役候補者の選任は、代表取締役と社外取締役とで構成する「指名・報酬諮問委員会」の答申を経ることとしております。また、「社外役員の独立性に関する基準」を新たに制定いたしました。

(監査役の監査の実効性)

- ・ 監査役は取締役会のほか経営会議など重要な会議に出席して意見を述べるとともに、内部監査部門、CSR担当部門などから必要な報告を受けております。
- ・ 当社は監査役の職務を専属的に補助する部署を設けて、監査役の指揮命令に服する専任の従業員を配置しております。

ハ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。また、購入先等との契約において、相互に反社会的勢力でないことの確認を行い、万が一、反社会的勢力との関係が判明した場合、直ちに契約解除できる内容としております。

(不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門に不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所および子会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、本社の総務担当部門と連携して対応しております。

(外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

(反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

本社の総務担当部門において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

(対応マニュアルの整備状況)

「SCREENグループCSR憲章」において、反社会的勢力に対する行動規範についても定め、CSR憲章の冊子を作成して当社グループ全員に配布・周知しております。また、対応マニュアルを各事業所の対応窓口に周知しております。

(研修活動の実施状況)

「SCREENグループCSR憲章」の社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果および内部統制評価結果を代表取締役に報告しております。また会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧や本社および当社グループの主要な事業所の実地監査などによって監査を行っております。併せて、リスクマネジメントの強化に向けた取り組みの進捗状況を確認するために、CSR担当部門と定期的に意見交換を行っており、内部統制システムの構築と運用状況についても取締役および従業員などから報告を受け、必要に応じて意見を表明しております。また、監査役監査の実効性を高めるため、内部監査部門と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換等を行い、会計監査人からは監査実施状況、監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、常任監査役宮脇達夫は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役立石義雄は、オムロン株式会社の名誉会長であります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外取締役村山昇作は、株式会社iPSポータル代表取締役社長であり、当社と同社との間には販売促進に関連する取引関係がありますが、その取引額は当社の販売費及び一般管理費の0.1%未満と僅少であります。社外取締役齋藤茂は株式会社トーセの代表取締役会長兼CEOであります。当社と同社との間に取引関係はありません。社外監査役西川健三郎は株式会社滋賀銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の4%程度と借入依存度は突出していません。社外監査役西良夫は株式会社京都銀行の出身であり、当社と同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その借入額は有利子負債の5%程度と借入依存度は突出していません。

(取引額は当事業年度実績または当事業年度末残高)

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

ロ. 企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営等において豊富な経験を有した社外取締役を3名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、豊富な知見、経験等を有した社外監査役を2名選任しております。

当社は、東京証券取引所の基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、それに沿って社外取締役および社外監査役の独立性について判断しております。その結果、社外取締役および社外監査役の5名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所に独立役員として届出しております。

「社外役員の独立性に関する基準」

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

- 1) 就任の前10年間に当社グループの取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役員（以下、併せて「役員」と総称する）または使用人であった者
- 2) 現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの現在の大株主である会社もしくは当社グループが現在大株主である会社の役員または使用人であった者
- 3) 当社グループの主要な取引先の役員または使用人である者
- 4) 現在または最近3年間に当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関の役員または使用人であった者
- 5) 当社グループから多額の寄付を受けている法人・団体等の理事その他役員または使用人である者
- 6) 当社グループから取締役・監査役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社の役員である者
- 7) 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であった者
- 8) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等
- 9) 以下に該当する者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族
現在または過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループの役員または重要な使用人であった者（上記2）から8）で、就任を制限している者
- 10) その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.screen.co.jp/>）に掲載しております「（株）SCREENホールディングス社外役員の独立性に関する基準」をご覧ください。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でグループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

⑤ 会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 池田芳則、竹内毅、龍田佳典

（注） 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 16名

（注） その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

当社は、弁護士法人と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他の複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから、適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	380	302	78	7
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	—	2
社外役員	19	12	7	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職等に応じた基本報酬と各事業年度の業績および経営目標の達成度に基づく業績連動報酬で構成されており、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会で決定しております。監査役
の報酬は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しております。なお、ストックオプション制度は採用
しておらず、役員退職慰労金制度は平成17年6月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
107銘柄 28,263百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	972,168	7,764	地元企業との円滑な関係を維持するため
オムロン株式会社	772,033	4,184	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	3,704	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社村田製作所	127,551	2,109	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,219	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,053	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	1,024	会社業務をより円滑に推進するため
凸版印刷株式会社	1,008,368	933	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	808	地元企業との円滑な関係を維持するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	799	取引先企業との円滑な関係を維持するため
東亜合成株式会社	1,317,767	723	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社堀場製作所	155,437	714	地元企業との円滑な関係を維持するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	651	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	647	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社エスケーエレクトロニクス	315,000	552	地元企業との円滑な関係を維持するため
ユニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	541	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	526	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	507	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	507	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	484	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	453	地元企業との円滑な関係を維持するため
日本ビラー工業株式会社	331,000	331	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ウシオ電機株式会社	219,600	328	取引先企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	269	取引先企業との円滑な関係を維持するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	250	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	235	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	232	地元企業との円滑な関係を維持するため
サカティンクス株式会社	205,250	231	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ダイキン工業株式会社	28,300	227	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	458,323	227	取引先企業との円滑な関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	972,168	7,486	取引先企業との円滑な関係を維持するため
オムロン株式会社	772,033	2,586	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	2,159	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	1,730	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,127	取引先企業との円滑な関係を維持するため
凸版印刷株式会社	1,015,700	958	取引先企業との円滑な関係を維持するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	832	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	809	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	802	会社業務をより円滑に推進するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	694	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社堀場製作所	157,420	661	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	637	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	1,203,000	565	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	455	会社業務をより円滑に推進するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	454	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	434	取引先企業との円滑な関係を維持するため
コニカミノルタ株式会社	443,767	424	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	380	取引先企業との円滑な関係を維持するため
サカタインクス株式会社	205,250	251	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ダイキン工業株式会社	28,300	238	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社エスケーエレクトロニクス	315,000	233	取引先企業との円滑な関係を維持するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	232	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社写真化学	690,000	224	取引先企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	219	取引先企業との円滑な関係を維持するため
共同印刷株式会社	628,310	212	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本ビラー工業株式会社	216,000	211	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	206	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	201	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ウシオ電機株式会社	109,800	164	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	458,323	151	取引先企業との円滑な関係を維持するため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	—	71	3
連結子会社	—	—	14	—
計	86	—	86	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として88百万円、非監査業務に基づく報酬として18百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として97百万円、非監査業務に基づく報酬として24百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の内部統制構築に係るアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,640	32,371
受取手形及び売掛金	53,461	65,017
電子記録債権	1,592	2,570
商品及び製品	37,297	40,955
仕掛品	26,132	28,657
原材料及び貯蔵品	6,880	7,020
繰延税金資産	4,793	5,156
その他	5,363	7,562
貸倒引当金	△795	△789
流動資産合計	160,366	188,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,804	53,578
減価償却累計額	△37,798	△38,575
建物及び構築物（純額）	15,005	15,003
機械装置及び運搬具	37,764	38,624
減価償却累計額	△27,160	△26,399
機械装置及び運搬具（純額）	10,603	12,225
土地	9,939	9,766
リース資産	6,705	6,613
減価償却累計額	△3,379	△3,729
リース資産（純額）	3,325	2,884
建設仮勘定	1,469	1,073
その他	12,045	12,270
減価償却累計額	△9,782	△9,844
その他（純額）	2,262	2,425
有形固定資産合計	42,606	43,378
無形固定資産		
リース資産	37	34
その他	2,451	2,360
無形固定資産合計	2,489	2,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 36,384	28,539
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	4,747	4,279
繰延税金資産	292	495
その他	3,373	3,107
貸倒引当金	△758	△636
投資その他の資産合計	44,054	35,799
固定資産合計	89,150	81,572
資産合計	249,516	270,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,382	59,523
電子記録債務	—	10,536
1年内返済予定の長期借入金	3,679	4,079
1年内償還予定の社債	—	13,600
リース債務	397	411
未払法人税等	2,374	4,430
設備関係支払手形	3	6
設備関係電子記録債務	—	1
賞与引当金	—	1,044
役員賞与引当金	126	72
製品保証引当金	4,557	4,564
受注損失引当金	18	2
その他	19,210	22,584
流動負債合計	92,750	120,857
固定負債		
社債	13,600	—
長期借入金	19,066	18,986
リース債務	2,934	2,559
繰延税金負債	8,357	5,988
退職給付に係る負債	716	737
役員退職慰労引当金	114	103
資産除去債務	48	48
その他	416	524
固定負債合計	45,253	28,948
負債合計	138,003	149,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	54,447	71,602
自己株式	△12,262	△13,272
株主資本合計	100,813	116,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,586	8,364
為替換算調整勘定	△1,395	△3,911
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△1,761
その他の包括利益累計額合計	10,051	2,692
非支配株主持分	648	638
純資産合計	111,513	120,288
負債純資産合計	249,516	270,093

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	237,645	259,675
売上原価	※2,※3 165,191	※2,※3 178,677
売上総利益	72,454	80,998
販売費及び一般管理費	※1,※2 55,286	※1,※2 57,440
営業利益	17,167	23,557
営業外収益		
受取利息	156	128
受取配当金	463	532
受取家賃	207	169
受取補償金	69	178
助成金収入	110	307
その他	516	457
営業外収益合計	1,524	1,775
営業外費用		
支払利息	1,019	1,095
為替差損	850	253
固定資産除却損	145	302
その他	579	503
営業外費用合計	2,595	2,154
経常利益	16,096	23,178
特別利益		
投資有価証券売却益	90	1,006
負ののれん発生益	181	—
特別利益合計	271	1,006
特別損失		
減損損失	181	226
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	—	1
事務所移転費用	364	—
出資金評価損	40	—
特別損失合計	586	241
税金等調整前当期純利益	15,781	23,942
法人税、住民税及び事業税	3,418	5,922
法人税等調整額	163	△922
法人税等合計	3,582	4,999
当期純利益	12,199	18,943
非支配株主に帰属する当期純利益	77	128
親会社株主に帰属する当期純利益	12,122	18,815

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,199	18,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,498	△4,222
為替換算調整勘定	3,452	△2,532
退職給付に係る調整額	2,867	△620
その他の包括利益合計	※ 11,818	※ △7,376
包括利益	24,017	11,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,925	11,456
非支配株主に係る包括利益	91	110

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	41,824	△12,251	88,201
会計方針の変更による累積的影響額			1,213		1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	43,037	△12,251	89,414
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する当期純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	11,410	△11	11,398
当期末残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	87,097
会計方針の変更による累積的影響額				—		1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	88,311
当期変動額						
剰余金の配当				—		△712
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,122
自己株式の取得				—		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	11,802
当期変動額合計	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	23,201
当期末残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			18,815		18,815
自己株式の取得				△1,010	△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	17,154	△1,010	16,144
当期末残高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益				—		18,815
自己株式の取得				—		△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	△7,368
当期変動額合計	△4,222	△2,516	△620	△7,359	△9	8,775
当期末残高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,781	23,942
減価償却費	4,880	5,029
減損損失	181	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△992
出資金評価損	40	—
負ののれん発生益	△181	—
事務所移転費用	364	—
固定資産除却損	145	302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△328	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△53
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△514	44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△556	△15
受取利息及び受取配当金	△620	△661
支払利息	1,019	1,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,167	△12,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,247	△8,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,218	△1,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,993	8,551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,124	4,045
その他	△712	287
小計	1,223	19,773
利息及び配当金の受取額	613	675
利息の支払額	△1,023	△1,097
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,305	△4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	14,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△659	1,176
有形固定資産の取得による支出	△4,655	△5,458
有形固定資産の売却による収入	21	98
投資有価証券の取得による支出	△199	△20
投資有価証券の売却による収入	104	2,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23
子会社の自己株式の取得による支出	△101	—
その他	△828	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,317	△2,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	—
長期借入れによる収入	15,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,250	△3,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,141	△398
社債の償還による支出	△14,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△1,010
配当金の支払額	△712	△1,661
非支配株主への配当金の支払額	△5	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	△1,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,571	8,166
現金及び現金同等物の期首残高	31,562	21,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,990	※1 30,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

従来、マイザ株式会社を除き、子会社47社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社Link Ring Japanへ吸収合併された株式会社ディ・エス・ファイナンスを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに設立したSCREEN GP IJC Ltd.、スクリーンソフトウェア分割準備株式会社、スクリーン知財分割準備株式会社および株式取得により子会社としたアルファメッドサイエンティフィック株式会社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人26社、海外法人24社の合計50社となっております。

なお、持分法適用非連結子会社としていたマイザ株式会社は、当連結会計年度において、当社保有の同社株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN HD Korea Co., Ltd.、SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.およびSCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、これら以外の46社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法または個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 当社および国内連結子会社
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 在外連結子会社
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 当社および連結子会社の一部の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
 - 当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。
 - ⑥ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた55,054百万円は、「電子記録債権」1,592百万円、「受取手形及び売掛金」53,461百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」および「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた696百万円は、「受取補償金」69百万円、「助成金収入」110百万円、「その他」516百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた537百万円は、「固定資産除却損」145百万円、「その他」391百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」(当連結会計年度62百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた188百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△566百万円は、「固定資産除却損」145百万円、「その他」△712百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」(当連結会計年度130百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示していた219百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	47百万円

2 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	81百万円	－百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	－百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	93百万円	65百万円
取引先のリース料支払	1	－
計	95	65

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－	－
借入未実行残高	30,000	30,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費	2,040百万円	2,229百万円
荷造運賃	3,182	3,343
貸倒引当金繰入額	△176	△63
役員退職慰労引当金繰入額	44	42
役員賞与引当金繰入額	126	78
賞与引当金繰入額	—	646
役員報酬	1,259	1,611
給与手当・賞与	21,016	20,794
研究費	3,884	4,643
減価償却費	2,847	2,844
退職給付費用	2,199	1,438

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,971百万円	15,166百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△1,452百万円	△234百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,585百万円	△5,336百万円
組替調整額	△90	△992
税効果調整前	7,494	△6,329
税効果額	△1,996	2,106
その他有価証券評価差額金	5,498	△4,222
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,452	△2,532
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,973	△873
組替調整額	894	252
税効果調整前	2,867	△620
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	2,867	△620
その他の包括利益合計	11,818	△7,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	16,625	17	—	16,642

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,642	1,188	—	17,830

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	1,174千株
単元未満株式の買取りによる増加	14千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,661	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,833	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,640百万円	32,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,649	△2,215
現金及び現金同等物	21,990	30,156

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,118百万円	37百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,398	38

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、セミコンダクターソリューション事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、当社における建物及び構築物とセミコンダクターソリューション事業における生産設備および研究開発設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	304	428
1年超	575	687
計	880	1,116

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後（借入金6年後、社債1年後、リース債務9年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入金先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,640	25,640	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	53,461 △795		
	52,666	52,665	△0
(3) 電子記録債権	1,592	1,592	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	35,521	35,521	—
資産計	115,420	115,420	△0
(1) 支払手形及び買掛金	62,382	62,382	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 社債	13,600	13,750	150
(4) 長期借入金	22,745	22,801	56
(5) リース債務	3,331	5,356	2,025
負債計	102,059	104,291	2,232
デリバティブ取引(※2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(13)	(13)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,371	32,371	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	65,017 △789		
	64,227	64,229	1
(3) 電子記録債権	2,570	2,570	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	27,716	27,716	—
資産計	126,886	126,888	1
(1) 支払手形及び買掛金	59,523	59,523	—
(2) 電子記録債務	10,536	10,536	—
(3) 社債	13,600	13,638	38
(4) 長期借入金	23,066	23,411	345
(5) リース債務	2,970	4,699	1,729
負債計	109,696	111,809	2,113
デリバティブ取引(※2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	129	129	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	129	129	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金および(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、1年内の債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金および(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	863	823

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、前連結会計年度は非連結子会社株式38百万円が含まれております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,617	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,269	192	—	—
電子記録債権	1,592	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	80,479	192	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,547	470	—	—
電子記録債権	2,570	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	99,469	470	—	—

(注) 4 社債、借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	13,600	—	—	—	—
長期借入金	3,679	3,679	3,679	5,279	6,104	323
リース債務	397	403	387	361	397	1,383
合計	4,076	17,682	4,067	5,641	6,501	1,706

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	13,600	—	—	—	—	—
長期借入金	4,079	4,079	5,679	6,504	2,614	109
リース債務	411	395	369	405	466	921
合計	18,090	4,475	6,049	6,909	3,080	1,030

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,816	15,703	18,112
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,816	15,703	18,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,704	1,833	△128
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,704	1,833	△128
合計		35,521	17,537	17,983

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額824百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,121	14,049	12,071
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,121	14,049	12,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,595	2,011	△416
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,595	2,011	△416
合計		27,716	16,061	11,654

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額823百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	104	90	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104	90	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,510	1,006	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,510	1,006	13

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,485	—	△79	△79
	ユーロ	1,607	—	58	58
合計		6,093	—	△21	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,910	—	8	8
合計		1,910	—	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,807	—	157	157
	ユーロ	1,921	—	5	5
	豪ドル	102	—	△0	△0
	星ドル	329	—	△2	△2
合計		7,161	—	159	159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	615	—	△30	△30
合計		615	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	551	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,179	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,780	2,940	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,940	2,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを採用しており、確定拠出年金制度と併用しております。キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息ポイントと給与水準等に基づく資格ポイントを累積いたします。一部の国内連結子会社では、非積立型の退職一時金制度を採用しており、主として市場金利の動向に基づく利息ポイントと給与水準等に基づく資格ポイントに基づき算定された金額を引当しております。

なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の在外連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,949百万円	32,012百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,881	-
会計方針の変更を反映した期首残高	31,067	32,012
勤務費用	1,796	1,468
利息費用	369	341
数理計算上の差異の発生額	△329	△271
退職給付の支払額	△1,231	△1,107
その他	339	158
退職給付債務の期末残高	32,012	32,600

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	31,858百万円	36,043百万円
期待運用収益	893	976
数理計算上の差異の発生額	1,391	△1,124
事業主からの拠出額	2,615	1,179
退職給付の支払額	△1,201	△1,080
その他	486	149
年金資産の期末残高	36,043	36,143

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,993百万円	32,580百万円
年金資産	36,043	36,143
	△4,049	△3,562
非積立型制度の退職給付債務	18	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,031	△3,542
退職給付に係る負債	716	737
退職給付に係る資産	4,747	4,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,031	△3,542

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,796百万円	1,468百万円
利息費用	369	341
期待運用収益	△893	△976
数理計算上の差異の費用処理額	1,146	231
確定給付制度に係る退職給付費用	2,419	1,064

(注) 上記退職給付費用以外に退職加算金等を前連結会計年度726百万円、当連結会計年度354百万円支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,867百万円	△620百万円
合計	2,867	△620

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,140百万円	△1,761百万円
合計	△1,140	△1,761

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	50%	56%
株式	28	21
現金及び預金	3	3
一般勘定	19	20
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%~1.3%	0.9%~1.3%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

なお、当社グループは、退職給付費用の算定に際して予想昇給率を見込んでおりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度718百万円、当連結会計年度734百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度56百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	42,710百万円	43,734百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	53,995	54,932
差引額	△11,285	△11,198

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	5.6%	(自 平成26年4月1日	至 平成27年3月31日)
当連結会計年度	5.9%	(自 平成27年4月1日	至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,977百万円、当連結会計年度6,859百万円)及び不足金(前連結会計年度4,308百万円、当連結会計年度4,338百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度35百万円、当連結会計年度37百万円)を費用処理しております。また、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度4,308百万円、当連結会計年度4,338百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,607百万円	2,396百万円
製品保証引当金	1,398	1,310
未払賞与・賞与引当金	995	1,133
たな卸資産未実現利益	352	1,152
その他	2,531	2,350
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	△5	△6
繰延税金資産小計	7,879	8,336
評価性引当額	△3,086	△3,180
繰延税金資産合計	4,793	5,156
(流動負債)		
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	△14	△9
その他	△0	△0
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	5	6
繰延税金負債合計	△8	△3
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却費	1,073	1,163
研究開発費	1,370	1,236
退職給付に係る負債	403	585
繰越欠損金	23,726	18,224
その他	3,044	2,879
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	△462	△643
繰延税金資産小計	29,156	23,444
評価性引当額	△28,864	△22,948
繰延税金資産合計	292	495
(固定負債)		
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△1,504	△1,477
その他有価証券評価差額金	△5,381	△3,290
退職給付に係る資産	△1,875	△1,859
その他	△58	△4
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	462	643
繰延税金負債合計	△8,357	△5,988

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、(流動資産)繰延税金資産の「その他」に含めていた「たな卸資産未実現利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の(流動資産)繰延税金資産の「その他」に表示していた2,883百万円は、「たな卸資産未実現利益」352百万円、「その他」2,531百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
評価性引当額	△15.6	△12.3
税率変更による影響額	0.6	0.5
親会社との税率差異	△3.7	△2.1
在外子会社の留保利益	2.7	△0.1
外国子会社配当源泉税	1.4	1.7
その他	0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	20.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が202百万円、繰延税金負債の金額が271百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が183百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日に開始する事業年度については繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日に開始する事業年度については繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度については繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額が25百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用していましたが、平成26年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、社内カンパニーを分社いたしました。事業を承継した子会社は、引き続き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記子会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セミコンダクターソリューション事業（以下、S E）」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（以下、G P）」および「ファインテックソリューション事業（以下、F T）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。G Pは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Tは、F P D製造装置等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,478	55,676	23,721	236,876	769	237,645	—	237,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	52	82	9,612	9,695	△9,695	—
計	157,478	55,706	23,774	236,959	10,382	247,341	△9,695	237,645
セグメント利益又は損失(△)	15,737	2,840	339	18,917	△805	18,111	△943	17,167
セグメント資産	114,732	53,289	20,623	188,645	4,979	193,624	55,892	249,516
その他の項目								
減価償却費	2,620	624	58	3,303	119	3,423	1,457	4,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,221	865	172	5,259	137	5,397	1,261	6,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△943百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、各セグメントに帰属しない一般管理費および全社費用の配賦差額などがあります。

セグメント資産の調整額55,892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,801	61,231	31,557	258,590	1,084	259,675	—	259,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	31	80	11,554	11,634	△11,634	—
計	165,801	61,279	31,589	258,670	12,638	271,309	△11,634	259,675
セグメント利益又は損失(△)	18,715	3,169	2,748	24,633	△1,137	23,495	62	23,557
セグメント資産	132,523	50,333	28,372	211,230	6,637	217,867	52,226	270,093
その他の項目								
減価償却費	2,490	645	88	3,224	183	3,408	1,621	5,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,570	823	180	4,574	245	4,820	1,531	6,351

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額62百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
セグメント資産の調整額52,226百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

従来、全社費用を各報告セグメントへ配分しておりましたが、持株会社体制へ移行したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、発生見込額を配分する方法に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
53,483	45,448	11,308	29,009	52,291	36,828	9,276	237,645
(22.5%)	(19.1%)	(4.8%)	(12.2%)	(22.0%)	(15.5%)	(3.9%)	(100.0%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 () 内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	30,217	S E

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
73,229 (28.2%)	65,575 (25.2%)	20,666 (8.0%)	31,996 (12.3%)	35,732 (13.8%)	20,160 (7.8%)	12,314 (4.7%)	259,675 (100.0%)

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 () 内は構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	35,337	S E

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	467円13銭	506円68銭
1株当たり当期純利益金額	51円07銭	79円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,513	120,288
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	648	638
(うち非支配株主持分(百万円))	(648)	(638)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	110,864	119,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	237,331	236,143

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,122	18,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,122	18,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,342	237,121

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の第75回定時株主総会に、株式併合の件(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しており、その移行期限が平成30年10月1日と決定されました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上 50万円未満)を念頭におき、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	253,974,333株
株式併合により減少する株式数	203,179,467株
株式併合後の発行済株式総数	50,794,866株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(5分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日付)
900,000,000株	180,000,000株

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,335円65銭	2,533円41銭
1株当たり当期純利益金額	255円37銭	396円75銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社SCREENホールディングス	第15回無担保社債 (国内公募)	平成23年 9月26日	5,000	5,000 (5,000)	年1.34	無担保社債	平成28年 9月26日
同上	第16回無担保社債 (国内公募)	平成25年 6月7日	8,600	8,600 (8,600)	年2.00	無担保社債	平成28年 6月7日
合計	—	—	13,600 (—)	13,600 (13,600)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,600	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,679	4,079	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	397	411	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,066	18,986	1.2	平成30年1月～ 平成33年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,934	2,559	—	平成29年4月～ 平成37年3月
合計	26,077	26,036	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,079	5,679	6,504	2,614
リース債務	395	369	405	466

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,116	129,836	182,841	259,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,433	10,852	15,378	23,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,266	8,469	11,966	18,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.55	35.69	50.43	79.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.55	26.14	14.74	28.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,194	19,435
受取手形	1	12
売掛金	※2 1,037	※2 45
たな卸資産	※1 179	※1 416
未収入金	※2 40,478	※2 49,361
関係会社短期貸付金	※2 10,845	※2 11,023
繰延税金資産	—	119
その他	※2 169	※2 137
貸倒引当金	△108	△13
流動資産合計	60,799	80,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,611	11,604
構築物	644	659
機械及び装置	1,353	797
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	905	803
土地	8,997	8,883
リース資産	2,154	1,915
建設仮勘定	11	8
有形固定資産合計	25,681	24,673
無形固定資産		
	626	815
投資その他の資産		
投資有価証券	36,010	28,263
関係会社株式	53,702	53,783
関係会社出資金	341	341
関係会社長期貸付金	—	※2 180
差入保証金	797	739
長期前払費用	1,657	1,716
その他	926	834
貸倒引当金	△209	△291
投資その他の資産合計	93,227	85,567
固定資産合計	119,534	111,056
資産合計	180,334	191,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,061	7,488
電子記録債務	—	8,693
買掛金	—	※2 349
関係会社短期借入金	※2 15,736	※2 24,051
1年内返済予定の長期借入金	3,679	4,079
1年内償還予定の社債	—	13,600
リース債務	133	163
未払金	※2 33,053	※2 30,324
未払費用	※2 761	※2 609
未払法人税等	48	9
預り金	※2 2,809	※2 246
賞与引当金	—	243
その他	39	418
流動負債合計	63,325	90,277
固定負債		
社債	13,600	—
長期借入金	19,066	18,986
リース債務	2,040	1,877
繰延税金負債	6,014	3,901
資産除去債務	48	48
その他	309	349
固定負債合計	41,079	25,164
負債合計	104,404	115,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,583	4,583
資本剰余金合計	4,583	4,583
利益剰余金		
利益準備金	308	474
その他利益剰余金		
圧縮積立金	9	8
繰越利益剰余金	16,695	21,960
利益剰余金合計	17,013	22,443
自己株式	△12,262	△13,272
株主資本合計	63,378	67,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,550	8,353
評価・換算差額等合計	12,550	8,353
純資産合計	75,929	76,152
負債純資産合計	180,334	191,594

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1, ※2, ※4 93, 113	※2, ※4 316
営業収益	※1, ※4 6, 343	※4 21, 271
営業収益合計	99, 456	21, 587
売上原価	※1, ※2, ※4 70, 773	※2, ※4 262
売上総利益	※2 22, 340	※2 53
販売費及び一般管理費	※3, ※4 27, 753	※3, ※4 14, 698
営業利益	929	6, 626
営業外収益		
受取利息	※4 67	※4 140
受取配当金	※4 4, 086	516
助成金収入	76	283
その他	※4 733	※4 97
営業外収益合計	4, 964	1, 038
営業外費用		
支払利息	※4 779	※4 912
社債利息	311	239
為替差損	1, 030	23
固定資産除却損	88	107
その他	※4 615	※4 122
営業外費用合計	2, 825	1, 405
経常利益	3, 068	6, 260
特別利益		
投資有価証券売却益	90	1, 036
関係会社事業損失引当金戻入額	2, 359	—
関係会社貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	2, 453	1, 036
特別損失		
減損損失	—	113
投資有価証券売却損	—	13
関係会社貸倒引当金繰入額	—	12
投資有価証券評価損	—	1
出資金評価損	5	—
特別損失合計	5	140
税引前当期純利益	5, 516	7, 156
法人税、住民税及び事業税	265	202
法人税等調整額	2, 232	△137
当期純利益	3, 018	7, 091

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,044	4,583	4,583	237	0	8	13,246	13,493
会計方針の変更による累積的影響額			—				1,213	1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	4,583	237	0	8	14,460	14,707
当期変動額								
利益準備金の積立			—	71			△71	—
特別償却準備金の取崩			—		△0		0	—
税率変更に伴う圧縮積立金の調整額			—			0	△0	—
圧縮積立金の取崩			—			△0	0	—
剰余金の配当			—				△712	△712
当期純利益			—				3,018	3,018
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	71	△0	0	2,235	2,305
当期末残高	54,044	4,583	4,583	308	—	9	16,695	17,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,251	59,870	7,076	7,076	66,947
会計方針の変更による累積的影響額		1,213		—	1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,251	61,084	7,076	7,076	68,160
当期変動額					
利益準備金の積立		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
税率変更に伴う圧縮積立金の調整額		—		—	—
圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△712		—	△712
当期純利益		3,018		—	3,018
自己株式の取得	△11	△11		—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	5,474	5,474	5,474
当期変動額合計	△11	2,294	5,474	5,474	7,768
当期末残高	△12,262	63,378	12,550	12,550	75,929

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,044	4,583	4,583	308	—	9	16,695	17,013
会計方針の変更による累積的影響額			—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	4,583	308	—	9	16,695	17,013
当期変動額								
利益準備金の積立			—	166			△166	—
特別償却準備金の取崩			—					—
税率変更に伴う圧縮積立金の調整額			—			0	△0	—
圧縮積立金の取崩			—			△1	1	—
剰余金の配当			—				△1,661	△1,661
当期純利益			—				7,091	7,091
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	166	—	△0	5,264	5,430
当期末残高	54,044	4,583	4,583	474	—	8	21,960	22,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,262	63,378	12,550	12,550	75,929
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,262	63,378	12,550	12,550	75,929
当期変動額					
利益準備金の積立		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
税率変更に伴う圧縮積立金の調整額		—		—	—
圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△1,661		—	△1,661
当期純利益		7,091		—	7,091
自己株式の取得	△1,010	△1,010		—	△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△4,196	△4,196	△4,196
当期変動額合計	△1,010	4,420	△4,196	△4,196	223
当期末残高	△13,272	67,799	8,353	8,353	76,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

評価方法

商品……………先入先出法または個別法

貯蔵品……………個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、また販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権および外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」および「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた877百万円は、「受取利息」67百万円、「助成金収入」76百万円、「その他」733百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	173百万円	409百万円
貯蔵品	6	6

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	52,024百万円	59,331百万円
長期金銭債権	—	180
短期金銭債務	19,373	24,682

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 SCREEN GP China Co., Ltd (675千米ドル)	81百万円	(1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 SCREEN SPE Germany GmbH SCREEN SPE Germany GmbH (366千ユーロ) 株式会社SCREENファインテックソリューションズ (1,200千米ドル) 株式会社SCREENファインテックソリューションズ 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ (2千米ドル)
SCREEN SPE Germany GmbH (135千ユーロ)	17	349百万円 46 135 129 0
(2) 取引先のリース料支払に対する保証債務	1百万円	(2) 取引先のリース料支払に対する保証債務
(3) 従業員住宅ローンに対する保証債務	93百万円	(3) 従業員住宅ローンに対する保証債務
(4) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 株式会社テックインテック	2,482百万円	(4) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 株式会社テックインテック
株式会社トランザップジャパン	579	株式会社メディアテクノロジー ジャパン
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	553	株式会社トランザップ ジャパン
株式会社ジェラン	262	株式会社ジェラン
株式会社FEBACS	124	株式会社FEBACS
		1,448百万円 613 397 292 230

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(5) 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する併存的債務引受
	株式会社テックインテック 105百万円
	株式会社メディアテクノロジー ジャパン 57
	株式会社トランザップ ジャパン 12
	株式会社FEBACS 5
	株式会社ジェラン 3
	(6) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務
	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 35百万円
	株式会社SCREENファインテックソリューションズ 8
	株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ 7
	株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ 1
	株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ 0

上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

なお、DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. およびDAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbHは、それぞれSCREEN GP China Co., LtdおよびSCREEN SPE Germany GmbHに商号変更しております。

4 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	30,000	30,000

(損益計算書関係)

- ※1 前事業年度において、「売上高」、「売上原価」は主として持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」は持株会社移行後の計上額を示しております。
- ※2 売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。
- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度100%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売サービス費	2,803百万円	3百万円
給与手当・賞与	8,214	3,695
賞与引当金繰入額	-	243
研究費	2,349	1,476
減価償却費	1,856	1,680
退職給付費用	977	232
委託サービス費	2,958	2,809
貸倒引当金繰入額	46	-

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目および金額の注記に記載していなかった「研究費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記することといたしました。

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高および営業収益	32,294百万円	21,234百万円
仕入高	10,549	3
その他の営業費用	9,040	3,469
営業取引以外の取引高	5,000	427

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,702百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,783百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与・賞与引当金	151百万円	163百万円
その他	112	36
繰延税金資産小計	263	200
評価性引当額	△263	△81
繰延税金資産合計	—	119
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式	12,655	12,026
研究開発費	621	497
減損損失	496	472
投資有価証券評価損	602	472
繰越欠損金	13,713	13,342
その他	433	489
繰延税金資産小計	28,522	27,300
評価性引当額	△28,522	△27,300
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,381	△3,287
前払年金費用	△527	△515
その他	△105	△98
繰延税金負債合計	△6,014	△3,901
繰延税金負債の純額	△6,014	△3,901

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました(流動資産)繰延税金資産の「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より(流動資産)繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の(流動資産)繰延税金資産の「貸倒引当金」35百万円および「その他」76百万円は、「その他」として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
外国子会社配当源泉税	4.0	2.3
評価性引当額	29.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	△1.2	△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.3	△36.8
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	0.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6百万円、繰延税金負債の金額が217百万円、法人税等調整額が28百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が183百万円増加しております。

（重要な後発事象）

（株式併合等）

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の第75回定時株主総会に、株式併合の件（5株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

（1）株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単子を最終的に100株に集約することを目指しており、その移行期限が平成30年10月1日と決定されました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上 50万円未満）を念頭におき、株式併合を実施するものであります。

（2）株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	253,974,333株
株式併合により減少する株式数	203,179,467株
株式併合後の発行済株式総数	50,794,866株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

（4）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（5）効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成28年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成28年10月1日付）
900,000,000株	180,000,000株

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599円65銭	1,612円43銭
1株当たり当期純利益金額	63円58銭	149円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11,611	729	57	679	11,604	31,598
	構築物	644	82	0	67	659	3,384
	機械及び装置	1,353	192	556	191	797	10,504
	車両運搬具	2	—	—	1	1	11
	工具、器具及び 備品	905	212	46	268	803	3,157
	土地	8,997	—	113 (113)	—	8,883	—
	リース資産	2,154	—	—	238	1,915	2,646
	建設仮勘定	11	8	10	—	8	—
	計	25,681	1,225	786 (113)	1,447	24,673	51,303
無形固 定資産	ソフトウェア等	626	422	0	232	815	618
	リース資産	0	—	—	0	—	—
	計	626	422	0	232	815	618

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

- 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

生産用建物(熊本県上益城郡益城町)

469百万円

- 2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

開発用設備

507百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	317	27	40	304
賞与引当金	-	243	-	243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所 取次所 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイト (http://www.screen.co.jp/) に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出
	(第75期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第75期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年2月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書			平成27年9月30日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成28年2月29日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成27年10月9日 関東財務局長に提出
			平成27年11月12日 関東財務局長に提出
			平成27年12月11日 関東財務局長に提出
			平成28年1月13日 関東財務局長に提出
			平成28年2月10日 関東財務局長に提出
			平成28年3月11日 関東財務局長に提出
			平成28年4月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SCREENホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SCREENホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社が）別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内 永次
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 近藤 洋一
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社SCREENホールディングス九段事業所 (東京都千代田区九段南二丁目3番14号靖国九段南ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 垣内永次及び常務取締役 近藤洋一は、当社の第75期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 垣内 永次
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 近藤 洋一
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社SCREENホールディングス九段事業所 (東京都千代田区九段南二丁目3番14号靖国九段南ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 垣内永次及び常務取締役 近藤洋一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社、連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社30社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社20社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前々連結会計年度と前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、それぞれの連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を基に「重要な事業拠点」を選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。